

 Press Information

コーポレート

TDK、CDP 「水セキュリティ」において A リスト(最高評価)に選定

- CDP の「水セキュリティ」分野において「A リスト企業」に選定
- 2020 年より 6 年連続「A リスト企業」に選定

2025 年 12 月 15 日

TDK 株式会社（社長：齋藤 昇）は、気候変動などの環境問題に取り組む国際的な非営利団体である CDP により、情報開示の透明性とパフォーマンスにおけるリーダーシップが認められ、2025 年度の「水セキュリティ」対策において最高評価の A リスト企業に選定されました。A リスト企業として水セキュリティ分野においては 2020 年から 6 年連続となります。

CDP は英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。CDP は世界最大の環境データベースを有しており、CDP のスコアは、持続可能でレジリエントなネットゼロ経済に向けた投資や購買の意思決定に広く活用されています。2025 年には、127 兆米ドル以上の資産を有する 640 社以上の署名金融機関が、CDP のプラットフォームを通じて 31,500 超の組織に環境への影響、リスク、機会に関するデータの開示を求めています。

CDP は詳細かつ独立した手法でこれらの企業をスコアリングし、最も優れた企業を「A リスト」として毎年認定しています。

TDK は生産活動における水資源の重要性を認識し、取水量の削減を活動目標に設定するとともに、水リスクの把握・管理に努めています。今回、水セキュリティ分野において、その活動の質の高さが評価されたものと考えています。

TDKでは、より健全な地球環境を次世代に継承するために気候変動や生物多様性に配慮した迅速かつ効果的な環境活動を社会に先駆けて実践するよう注力しております。環境への影響や持続可能性への取り組みを透明にするため、これらの活動の開示は非常に重要となります。

今後とも、経営理念に基づき事業を通じた社会課題解決を目指すことを基本とするとともに、長期ビジョンである「TDK Transformation -サステナブルな未来のために、TDKは変わり続ける-」を掲げ、サステナブルな未来の実現に貢献してまいります。

TDK 株式会社について

TDK 株式会社（本社：東京）は、エレクトロニクス業界のグローバルテクノロジー企業であり、イノベーションリーダーを目指しています。ブランドアイデンティティの新しいタグライン「In Everything, Better」のもと、TDKは生活、産業、社会のあらゆる側面でより良い未来の実現を目指しています。90 年にわたり、「創造によって文化、産業に貢献する」という社是に基づき、TDKは電子機器の中から世界の発展に貢献してきました。先駆的なフェライトや時代を象徴するカセットテープにはじまり、最先端の受動部品、センサ、バッテリーによってデジタル時代でつながる世界を支え、サステナブルな未来への道を切り拓いています。TDK のベンチャースピリットによって融合することにより、世界中の情熱的なチームメンバーが、私たち自身、お客様、パートナー、そして世界のためにより良いものを追求しています。TDK の最先端技術は、産業用途、エネルギー・システム、電気自動車からスマートフォンやゲーム機まで、あらゆるものに活用され、現代生活の中心にあります。

TDK の多様で最先端の製品ポートフォリオには、受動部品、センサおよびセンサシステム、電源、リチウムイオン電池や全固体電池、磁気ヘッド、AI およびソフトウェアソリューションなどがあり、その多くが市場をリードしています。製品ブランドとしては、TDK、EPCOS、InvenSense、Micronas、Tronics、TDK-Lambda、TDK SensEl、ATL があります。現在、TDK は AI エコシステムを重要な市場と位置付け、自動車、ICT、産業機器分野におけるグローバルネットワークを活用し、幅広い分野で事業を拡大しています。2025 年 3 月期の売上は約 2 兆 2,050 億円、従業員総数は全世界で約 105,000 人です。

CDP について

CDP は、世界で唯一の独立した環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体です。環境報告のパイオニアとして、透明性と変革を推進するデータの力を信じています。ビジネス、資本、政策、科学のリーダーと提携し、アースポジティブな意思決定を可能にする新たな情報を提供しています。2024 年には、24,800 社を超える企業と 1,000 以上の自治体が CDP 質問書を通じて環境情報を開示しました。世界の運用資産の 4 分の 1 以上を保有する金融機関は、投資や融資の意思決定のために CDP データを活用しています。CDP 質問書は、ISSB の気候基準である IFRS S2 への整合をはじめ、重要な情報開示基準やベストプラクティスをひとつのフレームワークに統合しています。CDP はグローバルなチームで、人と地球と経済が真にバランスの取れた世界を気づきたいという共通の願いで結ばれています。詳細については、CDP.net にアクセス、または[@CDP](https://www.CDP.org) をフォローしてください。

本文および関連する画像は https://www.tdk.com/ja/news_center/press/20251215_01.html からダウンロードできます。

報道関係者の問い合わせ先

担当者	所属	電話番号	Email Address
伊藤	TDK 株式会社 広報グループ	+81 3 6778-1055	TDK.PR@tdk.com